

公明党県議団ニュース

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

川口版 2020初夏号

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください

埼玉県議会公明党議員団

TEL 048-822-9606

FAX 048-822-9408

新型コロナウイルス感染症対策 4月30日の県議会臨時会で補正予算が成立 公明党の要望が数多く実現!!



塩野正行 県議



萩原一寿 県議

補正予算の概要

● 軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の確保

60億3553万6千円

● 郡市医師会との連携による発熱外来PCRセンターの設置、運営

4億1400万円

● 医療機関への感染防護具等の配布

16億5856万5千円

● 入院患者受入れに対する協力金の支給や看護職員手当等への助成

40億4619万8千円

● 介護施設等へのマスク・消毒液等の配布

12億7396万5千円

● 感染拡大防止のための広報や知事記者会見における手話通訳の導入

1億5775万7千円

● 休業した中小企業・個人事業主への支援金等の支給

121億円

● コールセンターの設置など中小企業からの相談等に対応する体制の充実

6382万円

事業者向け支援

4月30日現在

給付 (もらえる)

貸付 (かりる)

持続化給付金

給付額上限 中小企業200万円 個人事業主100万円

対象

2020年で特に厳しい月の売上が前年比50%以下の場合、その売上が年換算した額を、昨年1年間の売上から引いた減少分を給付



問い合わせ先 経済産業省 中小企業 金融・給付金相談窓口
0570-783-183
9:00~19:00(平日・土日祝)

政府系融資/新型コロナウイルス特別貸付 (無利子・無担保融資)

対象

コロナの影響で前年比5%以上の売上減少

金利

実質無利子

融資限度額

中小企業3億円 国民事業6000万円

据え置き

5年以内

問い合わせ先

日本政府金融公庫
0120-154-505
9:00~17:00(土日祝除く)

埼玉県中小企業・個人事業主支援金

支援額

20万円(複数事務所の場合30万円)

対象

県内中小企業・個人事業主で、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて4月8日から5月6日までの間、20日以上休業する者(営業時間を短縮した場合、0.5日と換算など柔軟に対応)対象の業種は問わない。



問い合わせ先 埼玉県中小企業等支援相談窓口
048-830-8291
9:00~18:00(平日・休日ともに)

埼玉県新型コロナウイルス感染症対応資金

対象

売上高15%以上減少

金利

実質無利子

保証料率

0%

据え置き

5年以内

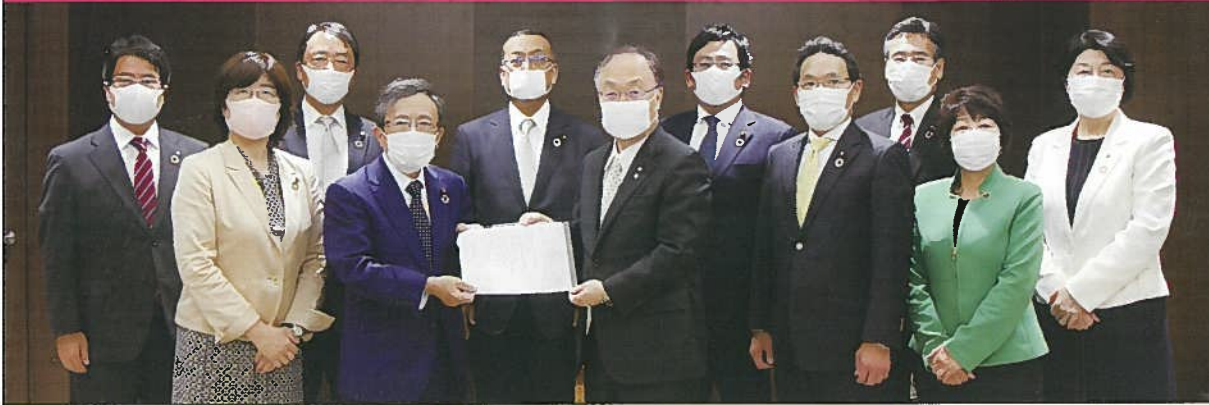
融資限度額

3000万円

問い合わせ先

埼玉県 金融課 企画・制度融資担当
048-830-3801
8:30~17:15(平日)

新型コロナウイルスから市民の暮らしを守る緊急要望書を提出!



新型コロナウイルスの感染が拡大し危機的な状況から市民の暮らしを守るため、奥ノ木市長へ9項目にわたる緊急要望書を提出しました。

令和2年4月27日

【要望内容】

- 一、特別定額給付金の迅速な給付に向け、体制の強化
 - (一) 電話相談ダイヤルの設置
 - (二) 給付を装った詐欺被害の防止
 - (三) DV等で世帯主と別居されている方への適切な給付
- 二、「川口市小規模事業者等事業継続緊急支援金」の迅速な給付
 - (一) 申請手続きの簡素化
 - (二) 相談体制の強化と事業者への周知の徹底
- 三、国の給付金から漏れた事業者向けの支援の創設
- 四、新型コロナウイルス感染症対応協力医療機関への支援の創設
- 五、個人向け減収対策緊急支援金の創設
- 六、市税・国民健康保険税・介護保険料の徴収猶予
- 七、公共料金（上下水道料金）等の支払いの猶予
- 八、個人向け生活福祉資金の特例措置の導入
 - (一) 貸付け限度額の拡大
 - (二) 据え置き期間の延長
- 九、プレミアム付き商品券発行事業の実施
 - (一) 個店を守るため、過去最大規模の割引率
 - (二) 購入を希望する全ての市民を対象

● 特別定額給付金(1人10万円)

対象: 4/27時点で住民基本台帳に記録されている方(生活保護者)・(年金受給者)・(幼児)・(3カ月を超える在留資格を持つ外国人)も含む

申請手続: 市から郵送される申請書に記入し返送
※マイナンバーカードがある方は、オンライン申請可

担当窓口: 自治振興課 臨時給付金事業プロジェクトチーム

● 川口市小規模事業者等事業継続緊急支援金

支給金額: 1事業者につき10万円

支給対象: 2月～6月で1カ月でも売上げ減少

申請期間: 5月～7月末日

必要書類: 確定申告写し、売上げ減少月の帳簿写し

申請書類: 市HPよりダウンロードし、記入後郵送

担当窓口: 経済部 産業労働政策課

● 特例貸付(緊急小口資金)

対象者: 新型コロナウイルスの影響で収入減少の方

貸付け上限: 特例20万円(学校等の休業、個人事業主等特例と認める場合)その他は10万円

据置期間: 1年以内(従来は2カ月)

貸付条件: 保証人不要、無利子

申請書類: 各支所、行政センター、市HPダウンロード可

申請窓口: 川口市社会福祉協議会 252-1294 予約制

● 子育て世帯へ臨時特別給付金

支給金額: 対象児童1人につき1万円

支給対象: 児童手当受給者(0歳～中学生まで)

支給時期: 令和2年6月10日

支給方法: 児童手当に加算して、口座振り込み

申請不要

担当窓口: 子ども部 子ども育成課

新たな病床確保計画と宿泊療養施設の確保を発表

	フェーズ1 (小康期)	フェーズ2 (拡大兆候期)	フェーズ3 (拡大期)	フェーズ4 (ピーク期)
病床数合計	140	600	1000	1400
重症	20	90	150	200
中等症・軽症 など	120	510	850	1200

施設名	借上室数	受入室数 (見込み)
東横INNつくばエクスプレス三郷中央	220	153
入間第一ホテル	131	99
東横INN浦和美園駅東口	246	171
国立女性教育会館	163	99
小計	760	522
新規の6施設	1023	703
合計	1783	1225

埼玉県は7月14日、新型コロナウイルス感染症に対応する「新たな病床確保計画」を発表しました。6月19日に国が示した基準をもとに病床の拡大を図る方針を打ち出しました。

現在、県は600床(うち重症は90床)の病床を確保しています(8月3日現在)が、段階的に拡大期には1000床、ピーク期には1400床まで病床を拡充する予定です。ピーク時の入院患者は1073人、うち重症患者は155人と想定しています。

全国的な感染拡大が進む中、感染患者の生命を守るために入院できる病床の確保が急務であり最重要課題です。医療機関に協力いただきながら医療提供体制を拡充していきます。

また、宿泊療養施設も現在の522室から1225室まで拡充するめどがつかしました。県は7月15日から協力可能な宿泊施設の公募を実施した結果、新たに6施設の受け入れが内定、703室の受入室数の増加を見込んでいます。今後、地元の理解や最終的な調整を経て公表する予定です。さらに宿泊療養者が増え、ひっ迫する場合、最大1450室まで増やす計画です。

県独自の 家賃支援金を支給 (国の家賃支援金に上乗せ)

埼玉県は国の「家賃支援給付金」に上乗せする形で県独自に家賃支援金を給付します。対象者は国と同じです。5月から12月において、①いずれか1カ月の売上が前年同月比で50%以上減少、②連続する3カ月の売上が前年同月比で30%以上減少、のどちらかに当てはまる中小企業・個人事業主です。補助率は支払家賃の15分の1×6か月。上限は20万円です。申請受付は8月中旬に公表する予定です。

一方、賃借人だけでなく、家賃を減免したオーナーなど賃貸人にも支援金を給付します。一定の要件を満たしたオーナーには、4月から6月までの最大3か月間で減免した家賃の5分の1(上限20万円)を給付します。こちらは7月17日から申請が始まっています。

なお、申請がすでに開始された国の家賃支援給付金の申請サポート会場が川口市内にも設置されています。川口会場は「イオンモール川口前川」2階サイボーホール。完全予約制です。申請の仕方がわからない方は、まずはコールセンター**0120-653-930**まで(8時半~19時)。

医療・介護・障がい福祉 慰労金の申請 受付開始!! (8月15以降=給付開始)

新型コロナウイルス感染の恐れに直面する中で業務に当たってきた医療や介護・障がい福祉サービスの従事者・職員の労に報いるため、公明党が推進した1人当たり5万~20万円の慰労金の申請受け付けが、各都道府県で順次始まっています。埼玉県は7月29日から受付を開始、8月15日以降、給付が開始されます。

<職種・雇用形態問わず>

慰労金の対象者は、患者・サービス利用者 と接する業務に就き、6月30日までの間に10日以上勤務した従事者などです。資格や職種、雇用形態、1日当たりの勤務時間による区別はありません。歯科診療所(保険医療機関)やサービス付き高齢者向け住宅なども対象です。

<勤務先が代理で手続き>

勤務先が派遣労働者や業務受託者を含む対象者を特定し、代理申請・受領の委任状を集めた上で県が定める窓口申請します。交付が決まった慰労金は、勤務先や派遣会社などを通じて対象者に支払われます。

<公明党の提言を反映>

公明党は、政府への提言などを通じて、国の第2次補正予算での慰労金給付の実施をリード。特に、介護・障がい福祉サービス職員への支給を強く求め、実現させました。また、慰労金が非課税所得となるよう後押し。金融機関による差し押さえを禁止する議員立法も推進しました。



埼玉県議会議員【川口市選出】

まさゆき

県議会報告

しおの正行

2020.夏号

川口市本前川2-21-10
TEL 048-265-5780

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

6月定例会で一般質問!!

質問と答弁の骨子は中面をご覧ください



埼玉県議会6月定例会(7月3日閉会)が開催され、公明党県議団からは塩野正行議員が本会議での一般質問に登壇。感染予防対策やPCR検査体制、医療提供体制など新型コロナウイルス感染症に対する対策を中心に質問を行いました。

6月定例会では、補正予算など知事提出議案9件、意見書・決議など議員提出議案9件を可決。補正予算には、検査・医療提供体制の強化、福祉施設などに対する感染症対策費、中小企業の資金繰り支援、中小企業・個人事業主に対する家賃支援などが盛り込まれました。

また、6月定例会から本会議の壇上において手話通訳が行われています。本会議のインターネット中継や録画中継でも手話通訳付きで見ることができるようになりました。

集団感染拡大防止のためPCR等の検査対象を拡大

埼玉県は、集団感染の可能性を疑われる集団において、①重症化リスクが高い人が多い集団や②感染拡大リスクや社会的影響が大きい集団に属する人を対象に、無症状者でも検査を実施することを決めました。

従来は無症状者の検査は濃厚接触者に限定していましたが、対象を拡大することで感染者の早期発見につながり、集団感染の拡大を防止する効果が期待されます。

厚生労働省は7月15日、新たな行政検査の対象についての方針を示しました。濃厚接触者に限らず、クラスター連鎖が生じやすい状況にあると認められる場合、対象を広げることを容認しました。

また、それらの人は濃厚接触者(14日間の健康観察の対象)にしない方針も打ち出しました。これを受け、知事は7月28日の記者会見で正式に発表しました。

集団(施設)	対象範囲の例
医療機関(病院)	感染者と同じ病棟に属する入院患者・職員
高齢者施設	施設全体に属する入所者・職員
保育所・幼稚園	施設全体に属する園児・職員
学校	感染者と同じ学級(またはフロア)およびクラブに属する児童生徒・職員
会社(職場)	感染者と同じ部署(フロア)に属する従業員・利用者
スポーツジム	感染者と同じ時間帯にいた利用者・職員
居酒屋・カラオケ	感染者と同じ時間帯に店舗内にいた利用者・従業員

新型コロナウイルス感染症の予防対策

1 分かりやすい情報発信

質問 感染の再拡大を防ぐために、感染予防の徹底と県民が安心できる分かりやすい情報発信を行うべき。

知事 「県民の皆様へのお願い」やそれぞれの局面に応じたメッセージ、県ホームページへの総合サイトの設置など感染防止対策を発信してきた。緊急事態宣言解除後の現在において、感染の再拡大を防止するためには、人と人との接触機会の縮減ではなく、「外出して人と会っても感染しない」という感染機会の縮減が必要。こうした取り組みを社会全体で徹底できるよう、「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」という制度を作った。『彩の国だより』7月号では、新しい生活様式の実践例などについて分かりやすく情報発信する予定だ。

2 福祉施設における集団感染防止対策

質問 利用者や職員に発熱などの症状が出た段階で速やかにPCR検査を受けられるようにし、濃厚接触者にも直ちにPCR検査を実施すべき。施設内感染防止のための研修会なども実施すべき。

知事 福祉施設での集団感染を防止するためには、感染が発生した初期の対応が何よりも重要なポイントになる。感染の疑いのある方を確認した場合には、すぐにPCR検査を実施できる体制を構築している。クラスター対策としての専門医療チーム「COVMAT(コブマツ)」を現地に派遣し感染拡大を防ぐ体制も作っていく。また、濃厚接触者を確定して、ご指摘のとおり直ちに全員にPCR検査を実施し、ウイルスの封じ込めを図っていく。さらに、感染症対策の基礎を学べるよう、動画を作成し配信する方法で早急に研修を実施する。

第2波への備え

1 検査体制の拡充

質問 PCR検査を行っている県の衛生研究所の体制を強化しなければならない。

知事 第2波への備えとして、衛生研究所の体制強化はご指摘のとおり重要な課題だ。リアルタイムPCRシステムを4台に増設する。高度な検査に対応可能な職員の育成に努めるとともに、機器の増設や検査の工夫などにより、今後の第2波に備えた体制強化を引き続き進める。

質問 PCRセンターにつなげる診療所(かかりつけ医)の感染防止対策や財政支援を図るべき。

知事 県医師会の協力を得ながら、発熱患者の対応や院内感染防止について医師や医療従事者向けの研修会を大規模に実施し、感染症患者への適切な対応などについて習得していただく。発熱患者を診療所でしっかり受け入れ、必要な患者を適切にPCRセンターにつないでいく体制を整える。検査能力を2倍に拡充するための医師の人件費などの予算案を(今定例会に)提案している。防護具についても充足状況を確認し適切に配布していく。

質問 唾液による検体採取によるPCR検査を拡充する必要がある。

知事 唾液による検体採取は感染リスクが低いため検査しやすくなった。PCR検査とともに、抗原検査についても唾液による検体採取が可能となったため、これらの積極的な活用を促していく。

2 医療提供体制の拡充

質問 陽性患者を受け入れている病院への支援が欠かせない。具体的な支援策は。

知事 専用病床を確保する医療機関では空床が生じやすくなるため、しっかりと財政支援をしていく必要がある。国の補正予算を活用して、空床確保料の単価を1床当たり5万2000円に大幅に増額する。病床確保のため休止した一般病床についても、中等症の場合、5万2000円を単価に新たに支援の対象とする。

質問 再拡大期に必要な中等症病床をどのように確保するのか。

知事 肺炎症状があるなど、入院が必要な中等症患者の治療では、酸素吸入など一定の設備が必要となる。再拡大期に備え、人工呼吸器や呼吸モニタリングを行う患者モニターなど、機器整備を助成する予算を拡充し受け入れ病床を確保していく。

質問 最悪の事態を想定した場合の病床確保について。

知事 6月19日に国から再拡大期の患者数の推計方法の新たな考え方が示された。ピーク時の患者数や増加スピードを改めて見込んだ上で、段階的なフェーズを再設定し各フェーズの必要病床数を推計する作業を進める。新たな確保病床数を関係医療機関に割り振った上で、地域医療構想調整会議などで協議を進めていく。(4面の記事参照)



事業継続への支援と雇用の確保

質問 あらゆる業種に深刻な影響が広がっている。資金繰りに万全を尽くすことで事業継続を支援することが雇用の維持にもつながる。融資手続きの迅速化への取り組みは。職を失ってしまった人への支援について。

産業労働部長 県は金融機関に対し、より効率的で迅速な融資実行を促進している。信用保証協会においても審査部門への人員のシフトや土日勤務の実施など審査日数の短縮化を図る。今後も迅速な資金繰り支援に努める。

また、職を失った人に、電話相談やWEB相談を実施するとともに、今後は感染症対策を講じながらセミナーや面接会などの求職者支援を本格化していく。

廃棄物収集運搬業務における感染症対策

質問 廃棄物収集運搬業者は街の環境衛生を守るエッセンシャルワーカー。強い使命感と責任感をもって社会を支えているが、外出自粛などで家庭ごみが増える中、感染のリスクを感じながら作業している。支援策や感染症対策は。

環境部長 廃棄物を収集運搬する作業員の方はウイルスが付着している廃棄物を扱う可能性もあることから感染防止対策をしっかり行うことが大変重要だ。市町村に対し、十分な防護具の確保を行うようあらためて徹底する。万が一作業員の感染などにより、事業継続が困難になった場合、一時的に他の事業者の応援により委託契約が継続できるよう関係団体との連携体制を整えた。感染症対策の研修会の準備も進めていく。



避難所における感染症対策

質問 今年は新型コロナウイルスと共存する中で出水期を迎えた。県はガイドラインを示すだけでなく、市町村が避難所における感染症対策を十分に進めることができるよう積極的に支援すべき。

危機管理防災部長 避難所におけるガイドラインを市町村が実践できるよう県としても取り組む必要がある。県有施設の活用などを進める。人的支援については、県と比較的被害が小さい市町村がチームを組んで応援職員を派遣する仕組みを整える。また、避難者や避難所運営に従事する方を守るため、感染防止に必要な物資を県も備蓄し、不足する市町村に速やかに提供できるようにしたい。



特別支援学校の施設整備

質問 障がいのある児童生徒は感染のリスクが高いといわれ、保護者は強い危機感を持っている。しかし、教室不足による過密な環境では感染症対策にも限界がある。教室不足を改善する具体的な施設整備に取り組むべき。

教育長 知的障がい特別支援学校では、児童生徒数が増加しており、これに伴う過密の状況は、できる限り早期に解決すべき大きな課題と認識している。今年度は県南部への特別支援学校の整備などを進めている。しかし、議員お話のとおり、私自身も過密の解消には更なる取組が必要だと認識している。過密の解消に向けた取組を積極的に進め、教育環境の改善に全力で取り組んでいく。

エッセンシャルワーカーの皆様へ感謝!

私たちが日常生活を維持するために欠かせない仕事に従事している方々をエッセンシャルワーカーと呼びます。6月定例会では以下の決議を全会一致で可決いたしました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、我が国は、経験したことのない危機に直面している。緊急事態宣言は解除されたものの、第二波の到来など先行きの見えないことへの不安により、平和な日常生活は戻っていない。

このような未曾有の事態においても、感染リスクに立ち向かい、社会生活の維持に必要な機能を支えているエッセンシャルワーカー(生活必須職従事者)と呼ばれる人々がいる。医療の最前線で昼夜を問わず奮闘している医療従事者及びその関係者、保育や障害者・高齢者福祉、そして、廃棄物処理や物流関係など暮らしを支える人々である。これらエッセンシャルワーカーの献身により、県民の生命は守られるとともに生活が支えられている。

よって、本県議会は、県民の生命を守り、生活を支えるために日々奮闘する全てのエッセンシャルワーカーに、県民を代表して敬意と感謝の意を表するとともに、我々も県民の生命を守り、生活を支えるために全力で取り組むことを誓うものである。以上、決議する。令和2年7月3日

ストーカー対策の拡充

質問 ストーカー事案は生命にかかわる深刻極まりない事態だ。ストーカー相談は警察署で行っているが、相談者にはハードルが高い。京都府警が設置している相談支援センターを本県にも設置し、より相談しやすく、より専門的な対応を可能にする体制を構築すべきだ。

警察本部長 議員ご指摘の「ストーカー相談支援センター」の設置については、京都府警の運用実態を様々な面から調査するとともに、同規模県のストーカー相談の状況についても調査するなどして、ストーカー被害者がより相談しやすい体制づくりを検討していく。

公明党はガンバリました!

令和2年度から埼玉県内の私立高校授業料の実質無償化の対象が年収720万円未満の世帯にまで拡大されます。これまでに埼玉県は国の就学支援金に県独自の補助を上乗せして、年収609万円未満までの世帯の実質無償化を行ってきましたが、公明党の強力な推進で、令和2年度から国の就学支援金が私学授業料の平均額39・6万円まで一

の負担が約20億円軽減されることになり、県議会公明党はこの軽減分をさらなる無償化

千人が補助対象になり、県内私学に通う生徒の約50%が授業料実質無償化となります。一方、県

私立高校授業料の無償化

律に引き上げられ、その対象が年収590万円未満の世帯まで拡大しました。

拡大に充てるべきと強く訴え、今年度の拡大により、新たに8

外の私立高校に通う場合には県独自の乗せ補助はありませんが、年収590万円未満の世帯までは国の補助対象になるため、新たに約7000人が実質無償化となります。

年収720万円まで拡大

20億円

無償化拡充に使います

ダイジェスト版 2月定例県議会の代表質問

西山じゅんじの代表質問の内容を紹介するニャ

西山じゅんじ VS. 大野知事

「CO2ゼロ宣言」を

Q→地球温暖化防止は人類全体の最重要課題であり、そのための国際ルール「パリ協定」が今年からスタートする。パリ協定は2050年までにCO2排出の実質ゼロが目標。既に15の都府県を含む69自治体が「ゼロ宣言」をしている。本県もゼロ宣言を決断せよ。

A→2050年にCO2排出実質ゼロとなるよう具体的な道筋を検討する。

★★☆できればハッキリと宣言してほしい。今後の取り組みに期待。

地域と共に学校運営を

コミュニティ・スクールの推進

Q→私は地域に学校を開き、地域とともに学校をつくるコミュニティ・スクールを一貫して推進してきた。現在の県内の導入状況はどうか。また、市町村によって導入状況にかなり差があるが、導入を躊躇する理由は何か。

A(教育長)→県内36市町の小中学校434校で導入し、県目標の300校を超えた。躊躇する理由は「(学校応援団など)類似の組織があるから」など。今後は未導入の市町村に県職員が直接訪問し、積極的に働きかけていく。

★★☆やればその良さが必ず分かります。

「2040年問題」への対応

Q→団塊の世代が75歳以上となる2025年問題の先には、団塊ジュニア世代が75歳以上となり、日本の高齢者人口がピークとなる「2040年問題」という、さらに厳しい状況が控えている。この課題に対して若手職員によるプロジェクトを立ち上げ、いち早く取り組むことを提案する。

A→「2040年問題」への対応は重要。若手職員の人材育成にもつながる。議員の提案を早速検討する。

★★☆ツーと言えばカーの答弁。頼みますよ

先人の知恵に学ぶ治水

Q→令和元年東日本台風(19号)により37年ぶりに越辺川など県内5か所で堤防が決壊し、甚大な被害が出た。教訓をどのように活かすのか。また、今後の治水の在り方として、利根川や荒川の付替えという大事業にも取り組んだ先人の知恵に学ぶべきだ。

A→河川改修や調節池整備に加え、堤防の上面の舗装など越水・溢水を前提にした対策を行う。先人の知恵に学び、洪水の一部を計画的にあふれさせる遊水地なども計画していく。

★★★新年度予算でも河川改修予算を大幅に計上している。治水には長期的視点での取り組みを。

プラごみの削減は?

Q→海洋プラスチックごみの問題が人々に衝撃を与えた。プラごみ削減のためには県民の意識改革と実践が必要だが、そのために県は何をするのか。断固プラごみ削減に取り組むとの強いメッセージを発信せよ。

A→3月から県庁の売店でもレジ袋の配布をやめる。新年度は大学生らが考えたプラごみ削減対策を実施する。

★★☆真面目な答えだが、対策のインパクトが今ひとつ弱い。

地域包括ケアをさらに

Q→地域包括ケアシステムは超高齢社会に向けた最重要政策。実際に進める主体者は市町村だが、県のきめ細かい支援は市町村から評判が良い。県全体としての進み具合と今後の取り組みは。

A→着実に進んでいると感じる。今後は特に、高齢者サポートに力を入れる企業と市町村をつなぐ取り組みを進めていく。

★★★県も良くやっている。ホメる質問です。今後も頑張る。

防災マニュアルをすべての県民に

Q→県の防災マニュアルブックは昨年、NTTの電話帳と一緒に、県予算ゼロで配られたそうだが、今時電話帳を取っておく人がどれだけいるのか。マニュアルブックはほとんど知られず、県民すべてに届いたとは到底言えない。やり方を抜本的に見直せ。

A→県民すべてに届けることは多額の費用を要するので慎重に検討せざるを得ない。

再Q→多額の費用というが、シルバー人材センターや自治会に配布をお願いする方法もある。

再A→さまざま提案もいただいたので、今後総合的に判断する。

★★☆防災は生命に関わる問題。お金をかけてもきちんとやるべき。

答弁に対するコメント

★★★良くできました ★★☆☆まあまあ
☆☆☆☆納得できません

読書教育の充実を

Q→私は読書教育を重視し、今回も県内の小中高3校を視察したが、素晴らしい。ぜひ、「読書を通じた人格形成」を本県教育の柱の一つにしてほしい。本県の読書教育をどう充実させるのか。

A(教育長)→県の教育計画の主な取り組みに読書活動の推進を位置づけ、読書に親しむ環境整備を行っている。今後も小中高の各段階で読書教育の充実に向けていく。

★★☆埼玉県を「日本一の読書県」にしましょう!

県庁の調整幹

県庁には「調整幹」という聞きなれない役職の人が各部署にいます。この調整幹に私たち県議は大変お世話になっています。

調整幹は議会と執行部の窓口として、議員からの相談や問い合わせ、質問取りなど、議会対応の責任者として小まめに動き、議員控室に一日何回も出向く日も。

中には気難しい議員もいるので苦労は多いでしょうが、鍛えられるせいか、部長などの幹部に出世する人も少なくありません。

暫時休憩

No.02



公明県議団で手作りしています ユーチューブ動画を発信



ある意味では、新型コロナウイルスから開始しました。7月22日現在、配信回数は38回を数え、時々「自粛」に対抗した苦肉のアイディアでしたが、このオンラインニュースは情報発信の新たなツールになったと思います。今後も、面白く、役に立つ情報を提供していきたいと思えます。ぜひご覧いただき、できればチャンネル登録をお願いします！

「埼玉県議会公明党オンライン ニュース」の配信を4月下旬から、原稿作成から撮影、編集まですべて私たち県議団が手作りする



視聴はこちらから→

レジ袋の有料化 地球環境守る一歩に

7月1日からレジ袋が有料化されました。いわゆる商品を入れる持ち手のあるプラスチックの袋は原則として有料です。レジ袋は便利ですし、今まではタダとあって、その国内消費量は年間三〇〇億枚とも四五〇億枚とも言われます。国民一人当たりですれば年間約三〇〇枚。そのほとんどが使い捨てで、レジ袋は使い捨て文化の象徴でした。

そして、レジ袋は腐りません。ポイ捨てされたものは年月がたつと劣化して粉々になり、大変厄介です。ざーっと残り、環境に悪影響を与え続けるのです。

有料化の目的は、レジ袋ゴミを減らすことはもちろんですが、ふだん何気なくもらっているレジ袋を有料化することで、それが本当に必要かどうかを考え、私たちのライフスタイルそのものを見直すことです。

レジ袋に限らず、ポイ捨てされたプラスチックや細かく砕けたマイクロプラスチックが海まで到達する海洋プラスチック問題も深刻化しています。プラスチックのストローがウミガメの鼻に刺さった動画をご覧になった方も多いかと思います。今回のレジ袋有料化を契機に、私たち一人ひとりがプラスチックの削減、そして地球環境を守るために一歩ずつ前進していきましょう！

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください

TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

公明党議員団 ホームページ
西山じゅんじ ホームページ

“コロナ”が提起するもの

point of view
私はこう思う

人類の「傲り」への警告 現代文明考え直す契機に

いったんは終息に向かったように思えた新型コロナウイルスの感染拡大が再び勢いを増しています。新規陽性者数が増え、予断を許さない状況です。未知のウイルスとの戦いは本当に難しいとあらためて感じます。いまだにワクチンや治療法が確立されていない以上、「ウィズコロナ」の状況は当分続くでしょう。今後、いざという時の医療体制を確保しつつ、社会経済活動の再開レベルを見定め、いく難しい舵取りになるでしょう。

◆ まず、この間の議員活動についてご報告したいと思います。外出自粛や人との接触を減らすという状況の中で、できる限り県民の皆様が困っていることをキャッチし、公明県議団として知事や県執行部に伝え、対策を促してきました。おかげさまで、医療機関の支援や保健所の強化、苦境に陥った事業者の支援、軽症者用の宿泊施設確保、検査体制の強化など、多くの提案が県の対策に活かされました。

◆ 加えて、力を入れたのは、各種の給付金や融資など、決まった支援策をお知らせすることです。せっかくなので、支援策を知らない方も中にはおられましたし、時には申請を実際に手伝うなど、一人でも多くの方に支援策が届くように努力しました。

◆ そして、これから大事なのが、効果と成長をひたすら追い求めてきた現代社会を、追いつめ、その脆弱さを浮き彫りにしました。私は、今回の一連の出来事は人類の「傲り」に対する痛切な警告のように思えてなりません。

自戒の意を込めて、私たち人間は自然の一員であり、自然に生かされているという謙虚な姿勢に今一度立ち戻るべきと考えます。コロナへの対応を一時的なものにせず、現代文明の在り方や地球環境について考え直す契機にすべきです。微力ながら努力してまいります。



編集後記 グリーンリカバリー

○：県の調査によると緊急事態宣言中は車の往来や工場の稼働が減り、県内の空気がきれいになったそうです。私もこの期間は確かに道路が空いているなど感じていました。

○：海外のロックダウンされた都市でも同じことが起きる中、今、注目されているのが「グリーンリカバリー」という考え方で、経済活動を戻すにあたって、脱炭素化など環境問題への取り組みを合わせて行っていくことです。県政にもぜひ取り入れたいと思います。



特集 6月定例会で決まった新たなコロナ対策



医療・介護・福祉の従事者に慰労金

感染リスクを抱えながら、最前線で頑張っていた、いろいろな医療従事者や介護職、障害者福祉施設職員に対して、感謝の気持ちを込めて慰労金が支給されます。

慰労金の額は、この3種類の施設で、実際にコロナウイルス患者を受け入れ、担当した看護師・職員には一人20万円（指定病院として体制を整えたが患者がいなかった場合には10万円）。それ以外の医療機関・施設の看護師・職員には一人5万円が支給されます。

公明党の強い推進で国の2次補正予算に盛り込まれ、都道府県を通して実施することになりました。支給対象は事務職、ドライバー、調理



4段階で病床確保

「崩壊」防ぐ体制を万全に

いわゆる医療崩壊を起さないために入院病床の確保は最重要課題です。第一波の4月23日には確保病床300に対して223人の入院で利用率74%と危機的状況になりました。

こうした経緯を踏まえ、埼玉県は今後の県内の病床確保を、新規陽性者の発生状況や病床利用率に応じて、4段階に分けて行うことにしました。フェーズI（小康期）1400床、フェーズII（拡大兆候期）600床、フェーズIII（拡大期）1000床、フェーズIV（ピーク期）1400床を確保する計画です。

同じ考え方で、無症状者や軽症者用のホテルなど宿泊施設も確保します。こちらは3段階で、フェーズIは522室、フェーズIIは1045室、フェーズIIIは1450室を確保する予定です。コロナ用の病床確保は一般病床の減少にな

員なども含め、幅広くとられています。各事業所からの申請は7月下旬開始の予定です。

また、埼玉県独自の支援策として、県に寄せられた寄付金を活用し、コロナ患者入院医療機関の医療従事者に感謝のメッセージと県産品ギフトが贈られます。

中小事業者への家賃支援給付金

国の2次補正予算に、売上減少の中小企業や個人事業主に対する家賃支援給付金が盛り込まれましたが、埼玉県もさらに上乗せの家賃支援を行います。

国の制度は、今年5月から12月までの間、1月でも売り上げが50%以上減少するか、3か月間連続で30%以上減少した中小企業・個人事業主を対象に、1月分の家賃の3分の2を基準に半年間分を給付します。

今回、県は残り3分の1の5分の1（15分の1）を支援。仮に家賃30万円なら15分の1で2万円、半年分で12万円になります（上限20万円、複

数店舗の場合は上限30万円）。

加えて、すでに家賃を減額しているオーナーに対する支援も埼玉県独自に実施します。4月から6月までに家賃を2割以上減額したオーナーに対して、減額した家賃の5分の1（最大3か月分、上限20万円）を支給します。



この家賃支援給付金は、中小事業者の事業継続のために、国・県の公明党が強く求め、実現にいたしました。

避難所の感染防止へ県も物資を備蓄

避難所の感染防止対策が新たな課題に浮上しました。埼玉県は新たにマスクや段ボールベッドなど、感染防止のための物資を備蓄します。

りますので、このような弾力的な体制が必要になります。

ピーク時の陽性患者数 2,215人、入院患者数 1,073人、うち重症患者数 155人と想定

新たな病床確保計画		フェーズI (小康期)	フェーズII (拡大兆候期)	フェーズIII (拡大期)	フェーズIV (ピーク期)
病床数	合計	140	600	1,000	1,400
内訳	重症	20	90	150	200
	その他	120	510	850	1,200

PCR体制を強化 抗体検査も導入へ

第一波で課題となったPCR検査の充実について、埼玉県は6月議会で補正予算を組み、次のように強化を進めます。県が財政支援を行い、各都

市の医師会が運営する「発熱外来PCRセンター」が県内32か所に設置されました。加えて、県内百か所以上の医療機関でも検査が可能になり、本県の一泊あたりのPCR検査能力が一〇〇〇件程度強化されます（第一波で一日の検査数が最も多かったのは五月七日で約六五〇件）。PCR検査のほかにも結果が30分程度で判明する「抗原検査」が使用可能となりました。この抗原検査は民間病院中心に一日一〇〇件程度実施されていて、特に早急な判断を必要とする救急医療現場などでの活用が期待されています。

PCR検査1日1000件プラス 抗原検査も実施中



クや消毒液、避難所従事者用として、マスク、手袋、防護服とフェイスシールドを用意します。さらに、非接触型の体温計や間仕切りと段ボールベッドも備蓄していきます。

避難所の物資備蓄は市町村の責務ですが、県はそのバックアップ用として県の防災倉庫にこれらの物資を備蓄します。県トラック協会と協定を結び、いざという時に物資が不足している避難所に素早く届けます。

公明党県議団は6月初旬に県の備蓄倉庫を現地調査し、感染防止のための物資が備蓄されていない状況を踏まえ、出水期を前に早急に整備するように県に要望していました。



クラスターを防ぐ 専門家チーム編成

県は新たなクラスター対策として、感染症対策の専門家等で構成されたコロナ対策チーム、通称COVMAT（「コブマツト」）を設置します。1チームは感染症専門医、看護師、保健師、事務職員の4人で構成され、当面は5チームを編成します。



施設などで感染者が発生した場合にこのチームを速やかに現場に派遣し、感染拡大防止の指導を行うとともに、検証結果等を関係者が共有できる仕組みを作って今後の対策に活かしていきます。

長期休校に備えてオンライン授業充実を

3か月もの長期休校で注目されたのが「オンライン授業」



暫時休憩



6月定例会に「試行」として本会議の手話通訳が導入されました。本会議場の発言席のすぐ脇にフェイスシールドを付けた手話通訳者が立ち、キレの良い手話を行っています。開会日と閉会日、一般質問の5日間が対象です。

一般質問では正確を期すために質問原稿が事前手話通訳者に渡されるのですが、執行部の答弁や再質問のやり取りは「ガチンコ」の通訳になります。時には論旨不明確な質問やあいまいな答弁が出ることもあるので、さぞや大変だと思います。

今後には備えて県や市町村の教育委員会は環境整備を急いでおり、県立高校は生徒個人のスマホなども活用して、来年度から双方のオンライン授業がかなりできる体制になります（経済的に厳しい生徒には端末やルーターを貸し出します）。一方、小中学校は国の補助制度を活用して今年度中に生徒一人に一台の端末（タブレット）の準備を急いでいます。通信環境の整備は市町村ごとに差があり、同時双方向のオンライン授業は来年度も一部に限られそうです。ちなみに所沢市の準備状況は優秀で、来年度はある程度の実施ができる見込みです。

NEW KOMEITO 公明党埼玉県議会議員

西山じゅんじ

Junji news Jan. No.64

fax 04-2990-2172 e-mail komei@nishiyama-junji.com

感染防止 両立目指した 社会経済 両立目指した かじ取りを

昨年晩秋からのコロナ「第3波」はこれまで以上に大きな波となり、12月25日時点で埼玉県の累計患者数1万2764人、死者は192人を数えました。感染者数が高止まりしたため、特にコロナ入院患者を受け入れる医療現場が危機的な状況に陥りました。私も視察させていただいた埼玉医大総合医療センターの岡秀昭教授は「現場感覚ではもう限界」と、以下のように窮状を訴えられています。

■感染症専門医だけでなく外科医などにも対応している、他科の診療にも影響が出始めている。

■重症患者には看護師、技師、医師など多くの人員による24時間ケアが必要だが専門スタッフが足りない。

■医療スタッフの心身両面の疲労も限界に近い。



医療現場の支援が急務 県民の皆様の協力に感謝

昨年晩秋からのコロナ「第3波」はこれまで以上に大きな波となり、12月25日時点で埼玉県の累計患者数1万2764人、死者は192人を数えました。感染者数が高止まりしたため、特にコロナ入院患者を受け入れる医療現場が危機的な状況に陥りました。私も視察させていただいた埼玉医大総合医療センターの岡秀昭教授は「現場感覚ではもう限界」と、以下のように窮状を訴えられています。

■感染症専門医だけでなく外科医などにも対応している、他科の診療にも影響が出始めている。

■重症患者には看護師、技師、医師など多くの人員による24時間ケアが必要だが専門スタッフが足りない。

■医療スタッフの心身両面の疲労も限界に近い。

みなさんを支えます!

政治の責任

医師や看護師など医療スタッフは飲み会はもちろん、GOTOトラベルも自粛。春先からほとんど休む暇のないまま、長期にわたって緊張の日々を強いられています。また、保健所職員も同様に厳しい状況です。こうした最前線で踏ん張っていただいている方々への支援をできる限り行うのが政治の責任です。しっかりと取り組めます。

また、飲食、観光、文化芸術、スポーツといった分野を産業とされる皆様には大変なご苦労をおかけしています。各種支援策を活用して何とか乗り越えて

本年も感染防止と社会経済活動の両立という難しいかじ取りが続くと思いません。でも明けぬ夜はありません。コロナ禍を通して、新たな希望の時代を開く決意で頑張っています。

ポスト・コロナへの展望 今までと同じでよいのか?

ポスト・コロナの社会の在り方について思いをめぐらせています。自粛期間中に見聞きした識者の発言の中から私の心に刺さったものをいくつか紹介してみます。

☆☆☆☆

◎過度な開発により人間と自然の境界線が動き、その結果としてのコロナ感染。だから、本質的には人間と自然の関係が問われている(国立環境研究所五箇公一)

◎パンデミックという深刻な危機に直面した今こそ「他者のために生き

る」という人間の本质に立ち返らなければいけない。利他主義という理想への転換こそが人類のサバイバルへの鍵である(フランスの経済学者ジャック・アタリ)

◎世界は温暖化や資源の枯渇という地球規模の課題解決について新型コロナから学ぶべき。今後三十年間が持続可能な経済の軌道に乗せられるかどうかの最後のチャンスだ。(アメリカの地理学者ジャレド・ダイアモンド)

◎人間もウイルスもピュシス(自然)

何とか感染が収束した後、何事もなかったかのように、今までと同じような社会に戻ればそれでいいのか。それとも新たな価値と社会の創造に向けて一歩を踏み出すのか。今、それが問われていると思います。

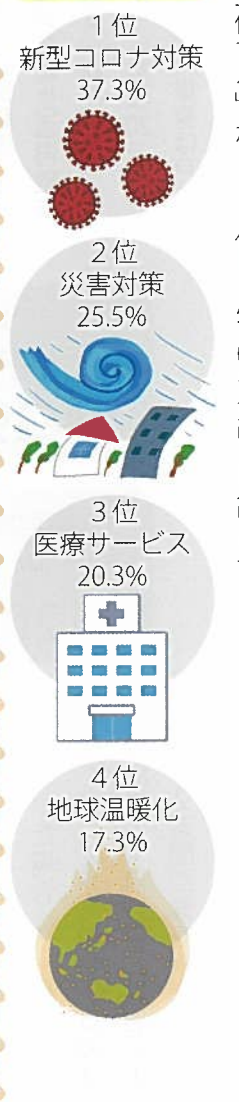
☆☆☆☆

の一人だ。人間だけがロゴス(言葉、論理)を持ち、文明を持った。しかし、ロゴス的に行き過ぎた制御は破綻し、ピュシスの逆襲を受ける(生物学者福岡伸一)

☆☆☆☆

何とか感染が収束した後、何事もなかったかのように、今までと同じような社会に戻ればそれでいいのか。それとも新たな価値と社会の創造に向けて一歩を踏み出すのか。今、それが問われていると思います。

令和2年度 県政への要望



猫 536 犬 86



編集後記

ナウシカ再び

○：昨年、自粛化の中で「風の谷のナウシカ」が映画館で再上映され、私も観ました。家のテレビではなく、映画館の大画面で観るナウシカは格別でした。

○：続いて原作の漫画も読んでしまいました。映画で描かれた結末の後にも、長いストーリー(全7巻)が続きます。

○：自然と人間の在り方は? コロナなどの悪戦苦闘が続く中、ナウシカのメッセージはいつそう胸に響きます。

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください

TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

公明党議員団 ホームページ

西山じゅんじ ホームページ

災害対策、温暖化が浮上 最新の県民世論調査で



本気で「ゼロ」を目指す 県、動物愛護計画を改定



昨年12月に令和2年度県政世論調査結果が発表されました。調査結果が発表されました。「県政への要望」のトップは「当然ながら「新型コロナウィルス感染症対策を進める」でした。第2位は「災害から県民を守る」です。ここ十年ほどは「高齢者の福祉の充実」と「医療サービス体制を整備する」が1、2位

を分け合っていました。両者を押し合っていたのが「地球温暖化を防止する」。以前はベストテン圏外でしたが、この3年間で急速にランクアップ。こうした県民意識の変化をしっかりと踏まえ、県政に取り組みたいと思います。

埼玉県は改定中の「動物愛護管理推進計画」の中で、令和12年度までに犬猫の殺処分を「ゼロ」にする目標を掲げました。令和元年度の殺処分数は622(犬86、猫536)。今後は、子猫のミルクボランティア、不妊強制手術への助成、マイクロチップ義務化など、各種の対策を進め、県は本気で「ゼロ」を目指すことにしました。

もちろんここまでこれたのも、多くの献身的なボランティアの皆様のおかげです。不肖・私がお長を務める「埼玉県議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」も頑張ります。

ナウシカ再び

○：昨年、自粛化の中で「風の谷のナウシカ」が映画館で再上映され、私も観ました。家のテレビではなく、映画館の大画面で観るナウシカは格別でした。

○：続いて原作の漫画も読んでしまいました。映画で描かれた結末の後にも、長いストーリー(全7巻)が続きます。

○：自然と人間の在り方は? コロナなどの悪戦苦闘が続く中、ナウシカのメッセージはいつそう胸に響きます。

この冬、もし発熱したら？ 指定医療機関にまず電話

コロナかどうか分からないけれど、もし自分や家族が発熱してしまったら……。そんな時には、まず県指定の医療機関へ電話してください。

この「埼玉県指定診療・検査医療機関」は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ両方の診療を行い、必要な検査を行う（関連する医療機関等で検査を行う場合も含む）医療機関です。12月25日現在で県内1135箇所、所沢市内57箇所が指定され、医療機関名は県のホームページから検索できます。なお、指定医療機関を公表しているのは全国で埼玉県と高知県だけです。

まずは県のHPで検索を！
わからなかったら
この番号にTEL

埼玉県受診
相談センター
048-762-8026
月～土 9:00～17:30

生活資金に困ったら？ 社協で緊急資金を貸付

コロナの影響等で収入が減り、困っている方のために、生活資金の貸し付け制度があります。各市町村の社会福祉協議会が行っており、「緊急小口資金」と「総合支援資金」の二種類があります。

緊急小口資金は緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に貸付上限額は20万円（一回のみ）。申請から振り込みまで一週間程度。総合支援資金は生活再建までの間に必要な資金で、2人以上の世帯なら月額20万円まで三か月分が上限（単身は月15万円以内）。申請から振り込みまで三週間程度。まずは緊急小口資金、それでも大変な場合は総合支援金というパターンが多いようです。

申請窓口
所沢市社会福祉協議会
04-2926-8202

制度内容などの相談
コールセンター
0120-46-1999

いよいよ発熱患者専用の受付時間が設定されている場合が多いので、必ず事前に電話してから受診してください。また、ホームページが見られないなどで、指定医療機関の連絡先を電話で確認したいときは、上記の相談窓口へ連絡してください。

ワクチンを無料接種 住民票のある市町村で

いよいよ新型コロナウイルスのワクチンの開発が進んでいます。昨年末には欧米でワクチン接種が始まりました。わが国でも12月にワクチンの円滑な接種体制を整える、改正予防接種法が成立しました。住民票のある市町村で、無料でワクチン接種が受けられることになりました。万が一、接種によって健康被害が生じた場合は国が損害賠償をしますが、接種するかどうかは最終的に自ら選択できます。政府は、今年前半

1億4500万人分の
ワクチンを購入

公明党は
コロナワクチンの
確保に尽力

で、全国民分の計1億4500万人分以上のワクチンを確保する方針で、米英3社からの購入を契約しています。実際の接種は、診療に当たる医療従事者をはじめ、高齢者や基礎疾患のある人から行う方針です。公明党はコロナワクチンの確保に向け尽力。ワクチンを途上国も含めて広く供給する国際枠組みである「COVAXファシリティ」への日本参加も後押ししました。

県立高校入試で配慮 陽性者は後日に追試

今年の県立高校入試の際に、受験生がコロナ陽性になったり、濃厚接触者になったりしたらどうしよう？心配している受験生やご家族もいるかと思いますが、埼玉県教育委員会は「コロナ特例」の追試を行うことを決定しています。通常の学力検査は2月26日に行います。コロナウイルスに感染、あるいは濃厚接触者になった場合は、「特例追試」として通常の試験日の2週間後の3月12日に実施します（2週間が健康観察期間と

県内4か所
特例追試験
3月12日
試験会場

自宅療養に 配食サービス 3～5日分を「置き配」で

コロナ感染が判明した方のうち、さまざまな事情でやむを得ず自宅療養する方を対象に、ご飯やパスタ、レトルト

お届けは置き配で!!

「調整幹」という仕事……

暫時休憩 No.04

幹部ポストの登竜門?! 県庁の中で議会の窓口役として、私たち議員が大変お世話になっているのが「調整幹」という役職の皆さん。各部ごとに調整幹が置かれ、議員の質問内容の聴取をはじめ、問い合わせや苦情、調査といった諸々の案件に対応しています。言わば各

お世話になります
大忙し!!

コロナ病棟を整備へ スタッフ確保が課題

今年3月をめどにコロナ専用の医療施設が県内8か所の病院に合計176床分が増設されます。これまでは、病棟の一部を仕切ってコロナ用にしていただけという課題がありました。そこで県はこれまでに入院患者の受け入れ実績のある病院などにおいて、敷地内の空きスペースにコロナ専用の臨時病棟を建設してもらうこ

がんばります!
院内感染の
リスクを
減らそう!

されているため。この特例追試験は県教育局が県内4か所に会場を別途用意します。

コロナ専用病棟の整備は大きな前進ですが、新たな病床増加に伴う専門の医師や看護師などスタッフの確保が次の課題です。とにしました。建設費は全額県が負担。コロナ専用病棟の整備は大きな前進ですが、新たな病床増加に伴う専門の医師や看護師などスタッフの確保が次の課題です。

感染防止の観点から配達は対面方式ではなく「置き配」方式で、1回分で3～5日分が届けられます。現在はレトルト食品もバラエティ豊かで、朝食Ⅱご飯・魚類・副菜・みそ汁、昼食Ⅱパスタやうどん、夜食Ⅱご飯・肉類、副菜・スープといったメニューになっています。血中酸素濃度を測るパルスオキシメーターも配布され、保健所から一日2回の健康状態のチェックがあり、自宅療養者をサポートします。12月下旬時点で利用者は821人になっています。

昨年4月から始めたYouTube動画「埼玉県議会公明党オンラインニュース」が昨年末で60回を数えました。この動画は手話通訳さんを除いて、企画・原稿・撮影・編集まで公明県議団の完全手作りです。公明県議9人がアナウンサーよろしく順番に登場し、コロナ関連情報を紹介します。毎週水曜日にアップし

オンラインニュースが60回
コロナ関連情報などタイムリーに

玉島のコロナ対応がよく分からない。公明党の動きも見えない!と厳しい指摘を受けたことです。人との接触が

制限される中、どうすればタイムリーな情報発信ができるかを悩む中、YouTube動画というアイデアを思いつきました。当初はスマホで撮影し、参考情報は画用紙に大書きしていましたが、現在はだいたいレベルアップし、画像や動画の挿入もバッチリ。当面、100回を目指して頑張ります!

埼玉県議会議員

かずひさ

県議会ニュース



発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

はぎわら一寿

NEWS vol.31

はぎわら かずひさ 検索

f フェイスブックやっています

Twitterをはじめました

萩原 一寿
川口市安行慈林482-42
TEL & FAX 048-271-9616

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

はぎわら県議が安全・安心の埼玉県を目指し奔走!!



埼玉県南部保健所を訪問

ごあいさつ

皆様のご支援、ご声援に心から感謝申し上げます。埼玉県議会6月定例会が行われ、新型コロナウイルス対策などの補正予算1,591億円等の議案が可決しました。この予算には新型コロナ感染の第2波に対する備えや医療従事者・介護職員の慰労金の支給、中小企業事業者等の家賃支援などが盛り込まれています。コロナへの対策とともに、ここ近年も頻発している水害など災害への備えも重要です。

どこまでも県民目線に立ち、安心できる街づくりを目指し、全力を尽くしてまいります。

県内防災施設・保健所を相次ぎ調査!!

6月3日、はぎわら県議は、公明党県議団の視察で埼玉県防災航空センター、県中央防災基地、さいたまスーパーアリーナを訪問。県の防災備蓄品などの調査です。今、必要とされるマスクやアルコール、防護衣など感染症対策の備蓄品についても確認しました。

ここ近年、発生している地震や台風などの災害に備えるため、県がその役割を果たせるよう細かいチェックが必要です。

6月27日には県南部保健所を訪問。コロナの感染が拡大した時期の状況を伺いました。保健所業務は、①相談業務 ②感染経路の推定や濃厚接触者の割り出しといった「積極的疫学調査」③患者や検体の移送業務 ④軽症者などのフォローアップです。

医療従事者と共に新型コロナとの戦いを陰で支えてきたのは、保健所職員の方々です。感染の

ピーク時、その業務量は、パンク寸前でした。

公明党はこれまで保健所業務の負担軽減を県に強く要望。6月定例会で成立した補正予算のなかでも、その施策が盛り込まれています。この負担を軽くすることが、県民の命を守り、不安を解消することに通じていくと考えます。



埼玉県中央防災基地を視察し、防災備蓄品を調査 (手前左から2人目がはぎわら県議)

はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年8月千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年3月習志野高校卒業
- 平成 2年3月創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選
- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選



● 平成31年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現3期]

党役職

◆ 公明党埼玉県本部幹事
川口総支部 総支部長

所属委員会

◆ 警察危機管理防災常任副委員長
議会運営委員、公事業対策特別委員



埼玉県議会公明党
オンラインニュース
をはじめました。
ぜひご覧ください。

県議会6月定例会

新型コロナ対策 1,591億円の 補正予算が成立!!

公明党の提案が次々と実現

6月8日提出分補正予算(107億円)

- 抗原検査の導入や民間検査期間にPCR検査体制の拡充
- 重症患者治療体制を強化するためのTele-ICU体制整備への助成
- 新型コロナウイルス感染症対応資金および経営安定資金の融資枠のさらなる拡大



- 「新しい生活様式」を踏まえた取り組み等を行う商店街への支援
- 県立学校におけるICT環境早期整備による遠隔学習機能の強化
- 公立小・中・高等学校への学習指導員の追加配置



6月19日提出分補正予算(1,484億円)

- 重点医療機関に対する病床確保・設備整備への助成
- 医療機関・薬局等の院内感染防止対策への助成
- クラスタ化を防止するコロナ対策チーム(COVMAT)の設置・運営
- 医療従事者等、介護施設等の職員への慰労金の支給



- 幼稚園及び県立学校における感染防止対策
- 中小企業・個人事業主等に対する家賃の支援
- テレワークを導入する県内企業等へのさらなる支援
- 保護者が負担する修学旅行キャンセル料への支援
- ひとり親世帯臨時特別給付金の支給



新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬の 早期開発・承認を求める意見書を可決!!

新型コロナの収束に向け、多くの国民が待ち望んでいるのは、ワクチン・治療薬の開発と承認です。はぎわら県議は、国に提出する意見書作成に関わり4項目を提案、全会派賛成で可決しました。

その内容は、次の通りです。

①早期開発・承認とともに治療法と利用体制を速

やかに確立。②ワクチン開発支援を進めている日本医療研究開発機構等の財政基盤の強化。③ワクチン開発で国際社会と連携を図り進めること。④世界的蔓延の防止の観点から、発展途上国の子供へのワクチン接種を進める国際団体の支援。



エッセンシャルワーカーに対し 敬意と感謝の意を表す決議を可決!!



新型コロナの感染症拡大という未曾有の事態でも、感染リスクに立ち向かい、社会生活の維持に必要な機能を支えているエッセンシャルワーカー(生活必須職従事者)に対する決議を可決しました。

その内容は次の通りです。

医療従事者及びその関係者、保育や障害者・高齢

者福祉、廃棄物処理や物流関係など暮らしを支える人々の献身により、県民の生命は守られると共に生活が支えられています。

全てのエッセンシャルワーカーに敬意と感謝の意を表すると共に、我々も県民の生命を守り、生活を支えるために全力で取り組むことを誓うものです。

埼玉県議会議員

かずひさ 県議会ニュース

NEWS vol.32

はぎわら かずひさ 検索

f フェイスブックやっています

Twitter ツイッターをはじめました

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。



KOMEI TO

公明党

発行：埼玉県議会公明党議員団

TEL 048-822-9606

FAX 048-822-9408

萩原 一寿

川口市安行慈林482-42

TEL & FAX 048-271-9616

はぎわら一寿



ごあいさつ

皆様のご支援、ご声援に心から感謝申し上げます。埼玉県議会9月定例会が行われ、補正予算1,313億円含む諸議案が可決しました。この予算には新型コロナウイルス感染拡大防止や社会経済活動の両立に向けた内容などが盛り込まれています。

さらに7月から9月まで行われた新型コロナウイルス対策特別委員会で質疑、提言を行ってきました。どこまでも県民の命と健康そして生活を守るべく全力を尽くしてまいります。

埼玉県議会議員 萩原 一寿

はぎわら県議が新型コロナウイルス対策特別委員会で論戦!!

— 県民の安心安全を目指し提言 —

6月定例会で新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が設置されました。はぎわら県議は県民からのご要望やご意見から質疑を展開。県事業の課題についてのチェックと必要たる施策の推進を訴えました。



はぎわら県議が提言を行なった項目

- ① コロナ患者受け入れ医療機関への支援の更なる拡充
- ② 保健所の更なる負担軽減策の推進
- ③ 「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」の更なる周知と効果的な普及促進策を推進
- ④ コロナによる差別をなくすための具体的な施策の推進
- ⑤ 地方創生臨時交付金についての活用については、経済政策に力点を置くこと
- ⑥ 今後の景気対策として公共工事予算をしっかりとつけていくこと
- ⑦ 「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」の取り組みについて景気浮揚に関する視点を取り入れて政策を実行すること
- ⑧ 観光業の事業回復と拡大に向けた取り組み強化

はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年8月千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年3月習志野高校卒業
- 平成2年3月創価大学経済学部卒業
- 平成19年4月川口市議会議員選挙当選
- 平成23年4月埼玉県議会議員選挙初当選



● 平成31年4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現3期]

● 党役職 ◆ 公明党埼玉県本部幹事
川口総支部 総支部長● 所 属 委 員 会 ◆ 警察危機管理防災常任副委員長
議会運営委員、公事業対策特別委員

YouTube

埼玉県議会公明党
オンラインニュース
をはじめました。
ぜひご覧ください。

県議会9月定例会

新型コロナ対策など

1,313億円の補正予算が成立!!

公明党の提案が次々と実現

GoToトラベル事業を利用して県内に宿泊された県民の皆様10万人に対して、県内の登録事業者で利用できる3,000円分のクーポンの配布を

行います。さらに県内周遊の促進や観光バスの需要喚起など観光関連事業をはじめとする経済効果の波及を図っていきます。

とくとく埼玉/観光応援キャンペーン

県内観光の促進による観光関連事業者の支援

4億6,829万9千円

実施時期(予定):令和2年11月~令和3年2月

県内宿泊観光客向けクーポンの配布



クーポン利用例



飲食店

① 宿泊翌日から利用可能



土産物屋

② GoToトラベル事業「地域共通クーポン」の登録事業者で利用可能



タクシー

県内の周遊促進

- ◆ 県民限定スタンプラリーの実施
- ◆ スマホアプリを活用
- ◆ 県内観光スポット3カ所以上を周遊

★ 抽選で**300名**に景品を贈呈(最高5万円相当)

観光バスの需要喚起

- ◆ 県内発着の県内周遊バスツアーの実施を支援
バス1台につき=日帰り:6万円/宿泊:10万円
- ◆ 「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」の遵守を要件

インフルエンザワクチン接種が65歳以上無料!! (無償化の期間は12月まで)

新型コロナとインフルエンザの同時流行に備えるため、①65歳以上、②60~64歳で心臓、腎臓や呼吸器の機能に障がいがあり、身の日常生活が極度に制限される方、③60~64歳でヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な方のインフルエンザ予防接種の無償化を実施しています。無償化の対象は10月から12月分になります。



9月定例会で成立したコロナ対策に関する補正予算の主な事業

- 新型コロナ専用医療施設整備の助成……………**38億円**
- 医療機関の人工呼吸器整備など体制強化への助成……………**594億円**
- 軽症者ら向け宿泊療養施設の確保……………**69億円**
- 中小企業のオンライン販路開拓の支援……………**2000万円**

県内54の各種団体と意見交換会

公明党埼玉県議団は、9月上旬に54団体との意見交換会を行いました。



意見交換会で挨拶するはぎわら県議(右側)

西田、矢倉、宮崎参議院議員と興水前衆議院議員とともにコロナ禍における厳しい状況下での様々な要望をお聞きしました。

団体の方からは「公明党は真摯に要望を聞いて下さっている」との話を伺い、身の引き締まる思いです。

頂いた要望については、10月14日に大野知事へ提出しました。また、議会質問などあらゆる機会を通し、その実現に向け全力を尽くします。

意見交換会に参加を頂いた主な団体

埼玉県農業協同組合中央会、埼玉県建設業協会、埼玉県電業協会、埼玉県医師会、埼玉県宅建政治連盟、全日本不動産政治連盟埼玉県本部、埼玉県トラック政治連盟、埼玉県税理士会、埼玉県社会保険労務士政治連盟、埼玉県造園業協会、埼玉県マンション管理士会、彩の国個人タクシー協同組合、埼玉県個人タクシー協同組合、埼玉県日本中国友好協会、埼玉県障害者協議会、埼玉県視覚障害者福祉協会、埼玉県難病団体協議会、埼玉県老人福祉施設協議会、埼玉県助産師会

埼玉県議会議員

かずひさ 県議会ニュース



発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

はぎわら一寿

NEWS vol.33

はぎわらかずひさ 検索

フェイスブックやっています

ツイッターをはじめました

萩原 一寿
川口市安行慈林482-42
TEL&FAX 048-271-9616

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。



埼玉県議会12月定例会が閉会しました。ここでは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、酒類の提供を行う飲食店等へ営業時間短縮に協力した店舗の事業者へ協力金を支給する補正予算案など65の議案が可決。

なかでも「議第32号議案 埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例(案)」が、全会一致で可決しました。

改正後の本条例は令和3年4月1日から施行され、既存条例では規制されていなかった場所を拡大すると共に、盗撮行為に対する罰則がより強化されます。

埼玉県議会議員 萩原 一寿



本会議で警察危機管理防災委員会の報告を行う

はぎわら県議 12月定例会でコロナ対策などに全力!!

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が行なわれ、これまでの提言項目について県当局から対応等の報告がありました。はぎわら県議は県民生活を守る視点から経済関係の質疑を展開。

埼玉県が進めている「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」の取り組みや地方創生臨時交付金の使い道、今後の公共工事予算について質問しました。



新型コロナウイルス対策特別委員会で質問

犬猫の殺処分ゼロをもっと前へ!!

はぎわら県議が事務局長を務める「県議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」の会合で、県動物愛護推進計画の見直し案について説明がありました。

そこでは、犬猫の殺処分数の目標値を令和12年にゼロとすること、被災時のペット同行避難の推進、適正飼育を推進するためスマートフォンアプリなどの広報媒体の活用が盛り込まれています。



埼玉県動物愛護管理推進計画

【犬猫殺処分数と目標値の比較】



新型コロナウイルス感染症に関連した電話相談一覧

埼玉県受診・相談センター

受診先の確認や、医療機関を受診すべきか迷う場合などの対応を相談できます。

☎電話番号 / **048-762-8026**

◆聴覚障がいの方向け

FAX番号 / **048-816-5801**

受付時間 / 月～土=9:30～17:30
(祝日含む)

※受付開始直後は、お電話が混み合います。
午前10時以降にお電話いただけますと幸いです。



埼玉県新型コロナウイルス感染県民サポートセンター

受診先の確認のほか、一般的な相談をすることができます。

☎電話番号 / **0570-783-770**

◆聴覚障がいの方向け

FAX番号 / **048-830-4808**

受付時間 / **24時間 年中無休**

※FAXによる御相談の場合、
回答までにお時間を
いただく場合があります。



埼玉県緊急事態措置相談センター

【外出自粛、施設の使用停止等についての相談】

☎電話番号 / **048-830-8141**

受付時間 / 9:00～17:00



エッセンシャルワーカー こころの相談

☎電話番号 / **048-723-6888**

受付時間 / 9:00～17:00 (平日のみ実施)



外国人向け新型コロナウイルス 相談ホットライン

Coronavirus Hotline for Foreign Residents

☎電話番号 / **048-711-3025**

受付時間 / 毎日(まいにち)24時間(24じかん)

児童虐待通報対応ダイヤル

☎電話番号 / **189**(いちはやく)

受付時間 / 毎日24時間

埼玉県虐待通報ダイヤル

☎電話番号 / **#7171**

受付時間 / 毎日24時間



中小企業等への 支援金に関する相談

☎電話番号 / **0570-000-678**

(ナビダイヤル)

受付時間 / 9:00～18:00 (土日祝日も実施)

ドメスティック・バイオレンス (DV)相談窓口

埼玉県婦人相談センター

☎電話番号 / **048-863-6060**
#8008(はれれば)

受付時間 / 月曜日～土曜日=9:30～20:30
日曜日及び祝日=9:30～17:30
(年末年始を除く)

With You さいたま (埼玉県男女共同参画推進センター)

☎電話番号 / **048-600-3800**

受付時間 / 月曜日～土曜日=10:00～20:30
(日曜日・祝日・第3木・年末年始を除く)

DV相談+(プラス)

☎電話番号 / **0120-279-889**

受付時間 / **24時間受付** (つなぐはやく)

はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年8月千葉県船橋市生まれ
昭和60年3月習志野高校卒業
平成 2年3月創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選
- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選



●平成31年4月 埼玉県議会議員選挙当選
[現3期]

党役職 ◆公明党埼玉県本部幹事
川口総支部 総支部長

所属委員会 ◆警察危機管理防災常任副委員長
議会運営委員、公社事業対策特別委員

YouTube

埼玉県議会公明党
オンラインニュース
をはじめました。

ぜひご覧ください。

令和3年度県予算に反映された「はぎわら一寿・公明党」の提案や要望など

新型コロナウイルス感染症対策 (保健医療部)

新型コロナウイルス感染症に関する医療体制の強化、検査体制・軽症者等療養体制の確保、クラスター対策の推進、感染者のフォローアップ、県民相談の実施やワクチンの副反応等の専門相談窓口の設置、医療従事者等のワクチン予約サイトの構築、妊婦を対象としたウイルス検査を実施します。(1,001億円)



認知症対策の推進

認知症の本人による「希望大使」の設置、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営を委託します。認知症に関わる正しい知識と普及啓発により、認知症の人とその家族や認知症介護に対する支援を広げるための「チームオレンジ」を構築します。(1.1億円)



私立学校における教育負担軽減のための助成

私立学校に通う園児、児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料を助成します。(228.5億円)



不妊治療への支援

不妊治療に係る負担を軽減するために、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)や男性不妊治療に対して助成します。(25.3億円)



駅転落防止対策の促進

駅ホームドア:東武伊勢崎線(谷塚~越谷6駅)、埼玉高速鉄道(東川口~川口元郷6駅の8両編成列車運行に伴うホームドアの増設)及び内方線付き点状ブロックの整備促進、声掛け・サポートの取り組み支援を行います。(1.6億円)

特別支援学校の通学環境の充実

新型コロナウイルス感染症対策のためのスクールバスの運行、肢体不自由特別支援学校の通学負担軽減のための増便を実施します。(6.4億円)

感染防止対策に関する介護施設への支援

介護サービス事業所、障害福祉サービス等事業所のサービス継続、介護施設等の多床室の個室化、簡易陰圧装置、換気設備、ソーニング環境等の整備の支援を実施します。(18.9億円)

激甚化する降雨への対応

河道の拡幅や調節地の整備など流域治水を推進。超過洪水に対応するため、役立つ情報の配信、防災減災に資する水害リスク情報の充実、排水機場の耐水化・耐震化を実施します。(120.4億円)



幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保

「埼玉しごとセンター(仮称)」において県の就職相談とハローワークの職業紹介から若者からシニアまでの幅広い就業支援を実施します。さらに企業人材サポートデスクによる相談対応や面接会等の実施し、地域の雇用需要に対応した出張面接会の開催、オンラインによる就業支援サービスを実施します。(2.1億円)

はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年8月千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年3月習志野高校卒業
- 平成2年3月創価大学経済学部卒業
- 平成19年4月川口市議会議員選挙当選
- 平成23年4月埼玉県議会議員選挙初当選



●平成31年4月埼玉県議会議員選挙当選[現3期]

- 党役職 公明党埼玉県本部幹事 川口総支部 総支部長
- 所属委員会 県土都市整備常任・副委員長 議会運営委員 自然再生・循環社会対策特別委員

YouTube

埼玉県議会公明党オンラインニュースをはじめました。ぜひご覧ください。

埼玉県議会議員

かずひさ

県議会ニュース

NEWS vol.34

はぎわら一寿

はぎわら かずひさ 検索

フェイスブックやっています

ツイッターをはじめました

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。



発行:埼玉県議会公明党議員団 TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

萩原 一寿 川口市安行慈林482-42 TEL&FAX 048-271-9616



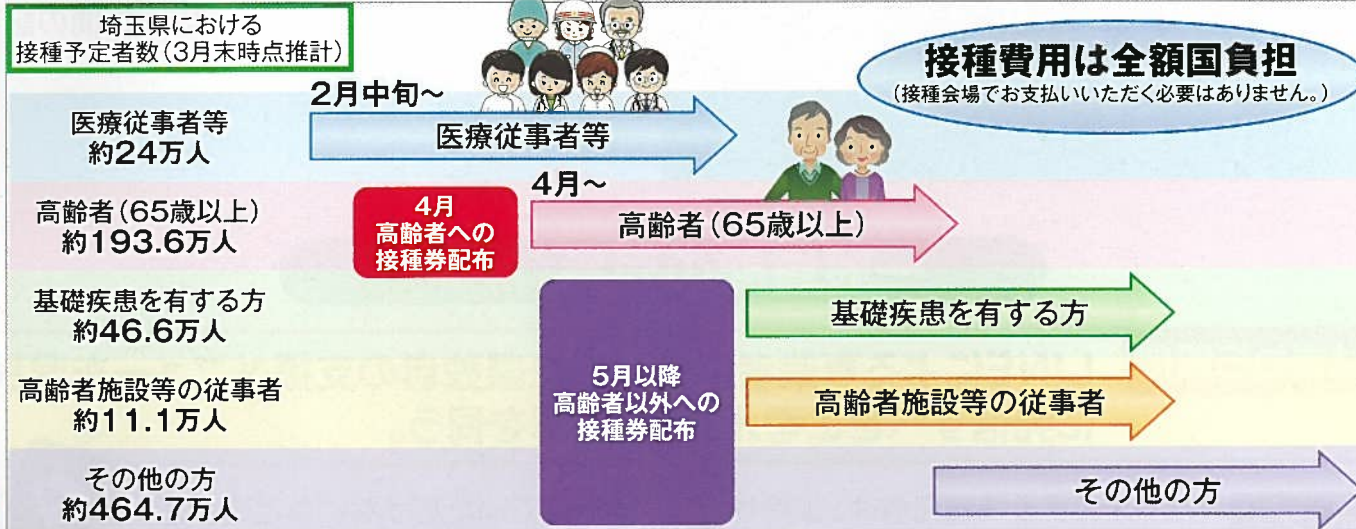
ごあいさつ

皆様のご支援、ご声援に心から感謝申し上げます。埼玉県議会2月定例会が行われ、令和3年度一般会計予算2兆1,393億6,522万円、新型コロナウイルス対策などの補正予算195億2,222万円等の諸議案が可決。新型コロナの収束はもとより、どこまでも県民の生命と生活を守るために全力を尽くしてまいります。

埼玉県議会議員 萩原 一寿

新型コロナウイルスの早期収束へ!! ワクチンの円滑な接種など対策に全力!

ワクチン接種のスケジュール



新型コロナウイルスワクチン接種副反応に関する専門相談窓口

☎0570-033-226 (ナビダイヤル)

埼玉県は副反応等に関する相談に対応するため、専門相談窓口を開設。看護師や医師らが24時間体制で相談に対応します。接種券や接種方法はお住いの市町村に問い合わせを。

公明党県議団が推進してきた新型コロナ対策

- 新型コロナ専用病床の拡充(令和2年10月末:1,005床→令和3年3月末:1,509床)
- 自宅療養者全員にパルスオキシメーターを配布
- 介護施設のPCR検査を優先的に実施
- 内定を取り消された方などを対象に県が臨時雇用で61人を採用
- 小中学校の子ども1人1台分のパソコンなど端末配備に向け市町村支援を推進



変異株について

変異株は、これまでのウイルスよりも感染力が強いと言われています。現在、その対策として県衛生研究所では、新型コロナの陽性が確認された検体について変異株を判定するPCR検査を実施。変異株が疑われる場合、感染源や接触者に対する追跡調査を行なっています。さらに変異株の感染者は原則入院とし、その方々に対する退院基準は、従来株の新型コロナ感染者よりも厳しい基準に設定。私たちが心がける対策として、3密の回避、マスクの着用、手洗いなど、基本の予防策を徹底しましょう。

はぎわら県議が県議会2月定例会の一般質問に登壇!! 県民のため 県政の課題に切り込む!



県内企業の融資返済・県税猶予支援を!

はぎわら県議は、新型コロナウイルスの影響を受けた企業支援で、金融機関の融資返済の据え置き期間延長や、県税納税猶予の「特例制度」などについて知事の対応を問いました。



秋原 一寿氏 (公明、川口市)
【質問】新型コロナウイルス対策の企業支援で、無利子などの融資の据え置き期間が1年間の場合、返済の時期に入るが、支援をどう進めるか。コロナ禍前に受けた金融機関のプロパー融資などについても、条件変更を望む声があり、知事から金融機関に、条件変更に積極的に対応するよう働き掛けてほしい。事業などの収入に減少があった人が対象の県税納税猶予の「特例制度」は納期限が今年2月1日までに到来する県税に限られていますが、申請手続きが期限内に間に合わなかった事業者への対応



融資返済や県税猶予支援

や、2月2日以降に納期限が到来する県税への対応は。
【大野知事】今後は昨年融資した資金の措置期間満了などにより、返済負担が重くなると見込まれ、県新型コロナウイルス感染症対応資金の借換制限を緩和し、同資金間の借換えができるようにした。県内金融機関に対しては、これまで返済猶予や借換えなどの相談に柔軟に対応するよう要請してきたが、今後もあらゆる機会に働き掛けていく。県税の猶予の特例制度は原則として今年9月1日の納期限までに申請が必要だが、やむを得ない理由がある場合は期限後も申請を受け付けている。納期限が2月2日以降の県税については、納税困難と申し出があれば、猶予制度の適用などを検討するよう県税事務所

▲はぎわら県議の一般質問を取り上げた 埼玉新聞の記事

◀一般質問で県政の課題を問う はぎわら県議

一般質問の要旨〈抜粋〉

はぎわら質問 LINEによる事業者に特化した県独自の支援メニューを県民に発信すべきと考えるが、見解を伺う。

知事答弁 LINEによる情報発信は、即時性が高く、プッシュ型で届けられるメリットがある。
一方、発言内容に関心のない情報が多くなる

と、見ていただけないなどの課題がある。こうした課題を踏まえ、運用するコストと効果を見ながら、導入について前向きに検討をしていく。



はぎわら質問 不育症検査助成について、埼玉県外の医療機関も対象とすべきではないか。

保健医療 部長答弁 不育症検査費への助成は県の独自制度で、その対象機関は、全国の不妊治療費助成事業の指定医療機関及び、県内で不育症検査費助成に同意した産婦人科及び泌尿器科の医療機関となっている。
検査の実施証明書の発行等に理解を頂く必要があることから、不妊治療費助成事業の指定医療

機関以外は県内の同意を頂いた医療機関に限定している。
県独自の助成事業について、不育症検査を行ったことの証明等を発行いただける県外の医療機関についても助成事業の対象とすることを検討していく。



はぎわら質問 県営一般住宅における10年の期限付き入居期限について、見直すべきと考えるが、所見を伺う。

都市整備 部長答弁 県営一般住宅の入居期間を10年間とする制度は、平成19年度の制度導入以降、応募倍率が大幅に緩和され、入居機会の公平性の確保という目的は一定程度達成された。
一方、入居者が高齢となり、退去時期を迎えた際に、新たな住宅を確保することが困難な場合もあることは認識している。また、県営住宅の入居

者の高齢化も進む中で、コミュニティが形成された地域に住み続けたいとの要望も頂いている。
一般住宅については、高齢者が引き続き安心して住むことができるよう期限付入居制度の見直しを行っていく。



はぎわら質問 運転免許証返納時に渡される「運転経歴証明書」を提示すれば、特典やサービスが受けられる「シルバー・サポーター制度」を広く周知し、協賛事業所を拡充すべき。

警察本部 長答弁 シルバー・サポーター制度は、運転免許を返上したいと考えている方に対し、自主返納しやすい環境を整備する観点から、多くの協賛事業所のご協力の下、平成20年に運用を開始した。
本年3月1日現在で、この制度にタクシー事業者62社等をはじめ、291事業所、約1,240店舗に協賛を頂いている。
本年は、警察本部と警察署が連携し、協賛事業

所拡充に向けた働き掛けや県民の皆様への周知を現在まさに強化している。
県警察としては、今後も運転免許の自主返納を考えておられる高齢者の方々への声に耳を傾け、県を始め関係機関と連携を強化し、取組を推進していく。



県営屋内50メートルプールの整備に 川口市神根運動場が最適地と結論!

はぎわら県議の提案が実現へ!! [上尾にスポーツ科学拠点施設]

県が構想する県営屋内50メートル水泳場とスポーツ科学拠点施設の整備選定委員会が行われ、屋内50メートル水泳場を川口市神根運動場に、スポーツ科学拠点施設を上尾運動公園に整備地とすることが望ましいと結論付けました。
関東1都6県で公営屋内50メートルプールが無いのは埼玉県だけです。はぎわら県議は、平成29年6月議会の一般質問で水泳場の候補地としてJR東浦和駅や川口ジャンクションからの交通アクセスの良さなど、川口市神根運動場の

優位性を訴えました。今後もスポーツによる潤いと活気ある街づくりを進めていきます。

